

報道関係者各位

発行:アットホーム株式会社
分析:アットホームラボ株式会社**市場動向** —2019年上半期の首都圏の新築戸建価格動向—**平均成約価格は3,493万円、前年同期比1.9%上昇。
前期比は1.2%の下落。**

不動産情報サービスのアットホーム株式会社（本社:東京都大田区 代表取締役社長:鶴森 康史）の全国不動産情報ネットワークに登録され成約した、首都圏（1都3県）における、2019年上半期（1～6月）の**新築戸建**の成約価格についてお知らせします。

■2019上半期（1～6月）における首都圏の新築戸建成約価格動向の主な特徴

- ▽成約が最も多いのは3,000万円台の物件だが、続く2,000万円台とは僅差。
神奈川県下の売れ筋は、「3,000万円台」から「2,000万円台」に戻る。→P3
- ▽成約物件の平均敷地面積は120.69㎡、前期比0.1%とわずかに増加。
都下および横浜・川崎市では、立地より敷地面積の広さを重視。→P4
- ▽駅からの所要時間は、「徒歩20分超・バス便」が33.1%で最多。
「徒歩20分以下」「徒歩20分超・バス便」の割合の合計は、埼玉県を除き前期より増加。→P4
- ▽沿線別で成約が最も多いのは小田急小田原線、次いで西武池袋・豊島線。
所在地別平均価格は、23区の価格が全ての沿線で前期比上昇（前期と比較可能な沿線）。→P5
- ▽市区別で成約が最も多いのは、23区＝足立区、都下＝町田市、横浜・川崎市＝宮前区、
神奈川県下＝相模原市、埼玉県＝さいたま市、千葉県＝船橋市。→P5

●新築戸建の平均成約価格、前期（18年下半年）比、前年同期（18年上半年）比（首都圏）

平均成約価格	前期比	前年同期比
3,493万円	▲ 1.2%	1.9%

●価格帯別割合および前期比変動幅（成約物件・首都圏）

2,000万円未満	2,000万円台	3,000万円台	4,000万円台	5,000万円以上
4.5%(▲0.2p)	34.5%(2.2p)	35.4%(▲1.1p)	17.1%(▲0.8p)	8.5%(▲0.1p)

●駅からの所要時間（徒歩分）別割合および前期比変動幅（成約物件・首都圏）

5分以下	10分以下	15分以下	20分以下	20分超・バス便
4.6%(▲1.1p)	18.7%(0.5p)	23.9%(▲1.1p)	19.7%(0.1p)	33.1%(1.6p)

※本資料の掲載データは、当社の不動産情報ネットワークに、ATBB（不動産業務総合支援サイト）および図面（ファクトシート）で登録され成約した物件をベースとしております。

1. 成約価格

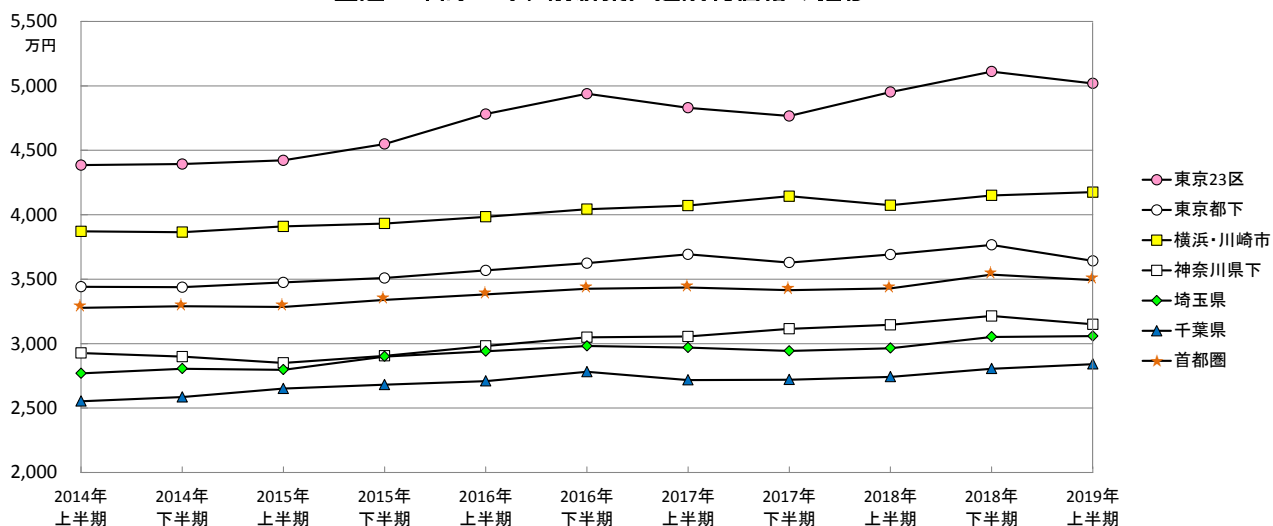
首都圏の成約価格の平均は、1戸あたり3,493万円、前年同期比1.9%上昇し直近5年間では前期（18年下半期）に次ぐ高水準。前期比は1.2%下落。エリア別の平均価格は、23区が5,000万円超、埼玉県は3,000万円超に。

19年上半期の新築戸建成約価格の首都圏平均は、1戸あたり3,493万円となりました。前年同期比は1.9%上昇し、直近5年間では前期（18年下半期）に次ぐ高水準となりましたが、前期比は1.2%の下落となっています。エリア別では、都下が前期比・前年同期比ともに下落となりましたが、これは平均価格を上回る4,000万円台の物件割合が大幅に低下したこと等によるものです（3ページ）。また23区は、18年の前期比が連続して3%超と大きく上昇していたこともあり1.8%の下落となりましたが、平均価格は前期に続き5,000万円を超えています。一方、前期比が0.2%とわずかながら上昇した埼玉県は、前期に続き平均価格が3,000万円超となっており、横浜・川崎市、千葉県とともに直近5年間では最も高い価格となりました。

新築戸建の平均成約価格・前期比・前年同期比

	19年上半期	19年上半期の前期比	18年下半期の前期比	18年上半期の前期比	19年上半期の前年同期比
東京23区	5,019万円	▲ 1.8%	3.2%	3.9%	1.4%
東京都下	3,642万円	▲ 3.3%	2.0%	1.7%	▲ 1.3%
横浜・川崎市	4,175万円	0.6%	1.9%	▲ 1.7%	2.5%
神奈川県下	3,150万円	▲ 2.0%	2.2%	1.0%	0.1%
埼玉県	3,058万円	0.2%	3.0%	0.7%	3.2%
千葉県	2,841万円	1.3%	2.3%	0.8%	3.6%
首都圏	3,493万円	▲ 1.2%	3.1%	0.4%	1.9%

直近5年間 エリア別新築戸建成約価格の推移



2. 価格帯別割合、前期比・前年同期比

成約が最も多いのは3,000万円台の物件だが、2,000万円台とは僅差。
神奈川県下の売れ筋は、「3,000万円台」から「2,000万円台」に戻る。

成約物件を価格帯別に見ますと、最も多いのは3,000万円台の物件ですが、続く2,000万円台との差は0.9ポイントと僅差でした。エリア別の売れ筋は、23区が5,000万円以上、都下、横浜・川崎市は3,000万円台、神奈川県下、埼玉県、千葉県は2,000万円台となっています。なお神奈川県下では、前期まで7期連続で上昇していたこと等により(2ページ)売れ筋が3,000万円台となっていました。再び2,000万円台に戻りました。

新築戸建成約物件の価格帯別割合および前期比・前年同期比

		2,000万円未満	2,000万円台	3,000万円台	4,000万円台	5,000万円以上
東京 23 区	割合	—	3.1%	22.9%	31.4%	42.6%
	前期比	—	1.5p	▲ 2.6p	3.1p	▲ 2.0p
	前年同期比	—	▲ 0.4p	▲ 0.7p	▲ 0.7p	1.8p
東京 都 下	割合	1.9%	25.2%	43.3%	22.3%	7.3%
	前期比	0.8p	6.7p	▲ 2.1p	▲ 6.3p	0.9p
	前年同期比	0.2p	3.6p	▲ 0.3p	▲ 4.2p	0.7p
横浜 ・ 川崎 市	割合	—	6.7%	43.1%	33.9%	16.3%
	前期比	—	1.2p	▲ 3.1p	▲ 1.9p	3.8p
	前年同期比	▲ 0.1p	▲ 0.1p	▲ 6.2p	1.8p	4.6p
神奈 川 県 下	割合	3.7%	44.7%	39.6%	10.6%	1.4p
	前期比	▲ 1.0p	5.4p	▲ 2.8p	▲ 0.7p	▲ 0.9p
	前年同期比	▲ 1.3p	1.6p	0.3p	▲ 0.3p	▲ 0.3p
埼玉 県	割合	7.0%	49.0%	33.5%	9.1%	1.4%
	前期比	▲ 0.6p	0.9p	▲ 0.3p	0.5p	▲ 0.5p
	前年同期比	▲ 1.4p	▲ 3.5p	3.7p	1.0p	0.2p
千葉 県	割合	11.4%	55.4%	25.7%	6.8%	0.7%
	前期比	0.4p	▲ 2.3p	0.5p	1.3p	0.1p
	前年同期比	▲ 2.8p	▲ 0.9p	1.1p	2.5p	0.1p
首都 圏	割合	4.5%	34.5%	35.4%	17.1%	8.5%
	前期比	▲ 0.2p	2.2p	▲ 1.1p	▲ 0.8p	▲ 0.1p
	前年同期比	▲ 1.2p	▲ 0.5p	0.3p	0.2p	1.2p

(注) 前期=2018年下半期(7~12月)、前年同期=2018年上半年期(1~6月)

3. 平均面積および駅からの所要時間

成約物件の平均敷地面積は 120.69 m²、前期比 0.1%とわずかに増加。
 駅からの所要時間は、「徒歩 20 分超・バス便」が 33.1%と最多。
 都下および横浜・川崎市では、立地より広さ重視の傾向に。

成約物件の敷地面積の首都圏平均は 120.69 m²で、前期比 0.1%とわずかに増加しました。前期比・前年同期比ともに増加したのは都下および横浜・川崎市ですが、駅からの所要時間を見ると、「20 分以下」「20 分超・バス便」の割合の合計が前期より 4 ポイント以上拡大しており、立地(駅近)より広さ重視の傾向が見られました。

また駅からの所要時間は、首都圏全体で「徒歩 20 分超・バス便」が 33.1%で最多となり、前期比は 1.6 ポイント上昇しました。「20 分以下」「20 分超・バス便」の割合の合計は、埼玉県を除く 5 エリアで前期より増加、価格の上昇等により立地を譲歩するユーザーの姿がうかがえます。

新築戸建における成約物件の平均敷地面積・建物面積および前期比・前年同期比 (単位: m²、%)

	敷地面積	前期比	前年同期比	建物面積	前期比	前年同期比
東京 23 区	84.76	▲ 0.2	▲ 1.1	91.81	▲ 0.1	▲ 0.8
東京都下	121.48	1.8	0.2	94.36	0.9	▲ 0.0
横浜・川崎市	113.66	2.5	3.7	99.76	0.6	1.0
神奈川県下	121.37	0.4	▲ 2.3	97.60	0.1	▲ 0.4
埼玉県	126.20	▲ 1.6	▲ 4.5	101.57	▲ 0.1	0.1
千葉県	138.17	▲ 1.7	▲ 2.0	101.31	0.0	▲ 0.1
首都圏	120.69	0.1	▲ 1.8	98.45	0.1	▲ 0.2

駅からの所要時間(徒歩分)別割合および前期比 (上段:成約件数割合、下段:前期比変動幅)

	5 分以下	10 分以下	15 分以下	20 分以下	20 分超・バス便
東京 23 区	9.6%	31.0%	28.1%	16.0%	15.3%
	1.3p	▲ 0.7p	▲ 1.8p	2.9p	▲ 1.7p
東京都下	5.6%	18.9%	24.7%	22.6%	28.2%
	0.4p	1.3p	▲ 5.9p	2.2p	2.0p
横浜・川崎市	3.2%	18.6%	21.3%	21.0%	35.9%
	▲ 3.9p	1.9p	▲ 2.9p	0.9p	4.0p
神奈川県下	3.4%	16.3%	20.1%	18.1%	42.1%
	▲ 2.4p	1.9p	0.2p	0.9p	▲ 0.6p
埼玉県	3.7%	14.7%	22.5%	20.8%	38.3%
	▲ 0.5p	1.5p	0.5p	▲ 2.6p	1.1p
千葉県	4.7%	19.8%	29.1%	17.7%	28.7%
	▲ 1.1p	▲ 3.4p	2.1p	▲ 0.6p	3.0p
首都圏	4.6%	18.7%	23.9%	19.7%	33.1%
	▲ 1.1p	0.5p	▲ 1.1p	0.1p	1.6p

4. 沿線別・市区别成約数トップ5および平均価格

沿線別で成約が最も多いのは小田急小田原線、次いで西武池袋・豊島線。

所在地別平均価格では、23区の価格が全ての沿線で前期比上昇（前期と比較可能な沿線）。

沿線別の成約数は、最も多いのが小田急小田原線、次いで西武池袋・豊島線となりました。所在地別平均価格は、23区が前期と比較可能な沿線全てで上昇、中でも小田急小田原線が最も高い6,769万円となりました。また、JR京浜東北・根岸線でも23区の価格は大きく上昇、平均価格は6,000万円超となっています。

市区别成約数の順位は、各エリアとも入れ替わりはあるもののTOP3の顔ぶれは変わりませんでした。また、前期ランク外だった6市区を除く24市区の平均価格の前期比は、上昇が9、下落が15と下落が目立っています。なお価格上昇率のTOP3は、東村山市(4.1%)、葛飾区(2.6%)、茅ヶ崎市(2.3%)でした。

沿線別成約数トップ5および所在地別平均価格

※価格のカッコ内は前期比

	沿線名	所在地別平均価格	
1	小田急小田原線	東京23区 6,769万円(3.1%) 東京都下 3,905万円(0.4%)	横浜・川崎市 4,023万円(0.6%) 神奈川県下 2,913万円(▲ 0.5%)
2	西武池袋・豊島線	東京23区 5,059万円 東京都下 3,876万円	埼玉県 2,876万円
3	JR東海道本線	横浜・川崎市 3,473万円(▲ 2.0%)	神奈川県下 3,259万円(▲ 0.1%)
4	JR京浜東北・根岸線	東京23区 6,146万円(7.3%) 埼玉県 3,809万円(▲ 1.2%)	横浜・川崎市 4,257万円(2.0%) 神奈川県下 3,680万円(▲12.0%)
5	東武東上線	東京23区 5,380万円(2.5%)	埼玉県 2,970万円(▲ 0.4%)

市区别成約数トップ5および平均価格・前期比※市区名後のカッコ内は前期順位。価格のカッコ内は前期比

	東京23区	東京都下	横浜・川崎市	神奈川県下	埼玉県	千葉県
1	足立区(1) 3,739万円 (0.2%)	町田市(1) 3,752万円 (▲3.2%)	川・宮前区(3) 4,060万円 (▲4.5%)	相模原市(1) 3,217万円 (0.8%)	さいたま市(1) 3,414万円 (▲3.0%)	船橋市(3) 2,812万円 (▲4.0%)
2	練馬区(2) 5,115万円 (▲3.0%)	八王子市(2) 2,870万円 (▲5.8%)	横・旭区(2) 3,839万円 (▲2.5%)	藤沢市(2) 3,887万円 (▲2.9%)	川口市(2) 3,441万円 (1.5%)	柏市(1) 2,692万円 (▲0.1%)
3	江戸川区(3) 4,470万円 (1.7%)	東村山市(3) 3,409万円 (4.1%)	横・戸塚区(1) 3,732万円 (▲1.9%)	平塚市(3) 2,705万円 (▲3.4%)	川越市(3) 2,794万円 (▲0.4%)	千葉市(2) 2,751万円 (1.3%)
4	葛飾区(4) 4,125万円 (2.6%)	東久留米市 3,565万円 *前期ランク外	横保土ヶ谷区 3,898万円 *前期ランク外	茅ヶ崎市(5) 3,655万円 (2.3%)	越谷市(5) 3,161万円 (▲1.2%)	市川市(5) 3,630万円 (▲3.1%)
5	板橋区 5,144万円 *前期ランク外	日野市 3,815万円 *前期ランク外	川・麻生区 4,219万円 *前期ランク外	横須賀市(4) 2,940万円 (▲3.5%)	上尾市 2,686万円 *前期ランク外	松戸市(4) 3,171万円 (1.7%)

【アットホーム株式会社について】

■名称	アットホーム株式会社 (At Home Co.,Ltd.)
■創業	1967年12月
■資本金	1億円
■従業員数	1,508名(2019年8月末現在)
■代表取締役社長	鶴森 康史
■本社所在地	東京都大田区西六郷 4-34-12
■事業内容	1.不動産会社間情報流通サービス 2.消費者向け不動産情報サービス 3.不動産業務支援サービス
■会社案内	https://athome-inc.jp/

【アットホームラボ株式会社について】

■名称	アットホームラボ株式会社 (At Home Lab Co.,Ltd.)
■創業	2019年5月
■資本金	3,000万円
■従業員数	9名(2019年8月末現在)
■代表取締役	庄司 利浩
■所在地	東京都千代田区内幸町 1-3-2 内幸町東急ビル 4F
■事業内容	1.人工知能領域に関する研究、開発、販売、管理 2.コンピューターシステム、ソフトウェア、およびサービスの企画、開発、販売 3.不動産市場動向の調査、分析 4.不動産に関する新たな広告および取引手法などの調査、研究
■会社案内	https://www.athomelab.co.jp/

◆引用・転載時のクレジット記載のお願い◆

本リリース内容の転載にあたりましては、「アットホーム調べ」という表記をお使いいただきますようお願い申し上げます。

【本リリースに関するお問合せ先】

アットホーム株式会社 マーケティングコミュニケーション部 広報担当:渡辺・西山
TEL:03-3580-7504 E-mail:contact@athome.co.jp
〒100-0011 東京都千代田区内幸町 1-3-2 内幸町東急ビル アットホーム日比谷オフィス

【調査内容に関するお問合せ先】

アットホームラボ株式会社 データマーケティング部 担当:磐前(いわさき)・佐々木
TEL:03-6479-0540 E-mail:daihyo@athomelab.co.jp

この調査はアットホーム株式会社がアットホームラボ株式会社に分析を委託したものです。アットホーム(株)およびアットホームラボ(株)は本資料に掲載された情報について、その正確性、有用性等を保証するものではなく、利用者が損害を被った場合も一切責任を負いません。また、事前に通知をすることなく本資料の更新、追加、変更、削除、もしくは改廃等を行うことがあります。